

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3433-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,835	5.0	147	28.9	132	39.6	162	—
29年3月期第3四半期	32,223	1.3	114	△38.1	94	△37.7	△35	—

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 126百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △621百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	118.41	—
29年3月期第3四半期	△26.23	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	37,464	11,105	29.0	7,952.46
29年3月期	37,120	11,159	29.2	7,927.40

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 10,882百万円 29年3月期 10,849百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.4	220	9.2	170	23.9	7	△98.5	5.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,383,310 株	29年3月期	1,383,310 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	14,887 株	29年3月期	14,761 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,368,496 株	29年3月期3Q	1,368,549 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末 4円00銭(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 0円51銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外情勢の不確実性の高まりに対する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、多様化・高度化する物流ニーズへの対応や人手不足に伴い、人件費や外部委託費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、既存業務の改善を進め、利益が出る体質の定着を図りながら、成長が見込める分野の業務拡大による新たな収益基盤の確立にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、既存拠点の安定稼働に注力するとともに、得意先ニーズに応じ新たな拠点を開設するなど積極的な営業展開を進め、3PL事業の拡大を図ってまいりました。海外につきましては、ベトナムにおいて、旅客自動車運送事業における合弁相手先との契約期間が満了を迎えるにあたり、同事業の今後の展開を見据え、ハノイ市とホーチミン市に新会社を設立いたしました。さらにタイにおいても、業容拡大に対応するため新会社を設立するなど、インドシナ半島地域での営業体制を整備してまいりました。

これらの取り組みにより、経営成績につきましては、当社において、大型拠点への得意先誘致が進捗したことや、通販関連の得意先を中心に3PL事業が拡大したことなどから、増収増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産撤去費用戻入益を特別利益に計上したことなどから、黒字に転換いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は338億35百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1億47百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益は1億32百万円（前年同期比39.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

当社において、通販関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、取扱量が増加した食品関連の得意先があったことに加え、配送業務の見直し等により収益の改善が進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、158億16百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は、9億13百万円（同4.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の46.8%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社およびLOGITEM (THAILAND) CO., LTD.において、新規得意先と取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、新規に受託した倉庫内作業の業務立ち上げに想定以上のコストを要したことや、人件費の上昇などにより、減益となりました。

その結果、営業収益は、63億73百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は、2億17百万円（同37.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.8%を占めております。

③アセット事業

当社において、得意先ニーズに応じた機動的な拠点展開が奏功し、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先の保管面積が拡大したことや、大型拠点への得意先誘致の進捗により倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、71億38百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は、5億37百万円（同97.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.1%を占めております。

④その他事業

LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1において、旅客自動車運送事業における競争激化により契約件数が伸び悩んだことや、燃料価格の上昇によるコストの増加があったことに加え、L&K TRADING CO., LTD.において、物品販売事業の改善を図るため一部の店舗を閉鎖したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、45億7百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は、4億69百万円（同16.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の13.3%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、83百万円減少し、106億74百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、敷金及び保証金が5億70百万円増加したこと等により4億27百万円増加し、267億89百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億43百万円増加し、374億64百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が6億99百万円増加したこと等により5億72百万円増加し、124億26百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が1億7百万円増加したものの、リース債務が3億87百万円減少したこと等により1億74百万円減少し、139億32百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3億97百万円増加し、263億59百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、111億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、今後の不透明な経営環境を勘案し、第4四半期期間の進捗状況等を見て判断していくため、現時点では平成29年5月15日に公表しました業績予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,855	2,940,623
受取手形及び営業未収入金	5,641,962	6,118,262
その他	1,658,384	1,617,495
貸倒引当金	△1,573	△1,697
流動資産合計	10,758,629	10,674,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,863,368	3,818,176
土地	6,808,054	6,808,054
リース資産(純額)	5,941,901	5,585,908
その他(純額)	1,634,104	1,675,935
有形固定資産合計	18,247,429	17,888,075
無形固定資産	511,880	557,389
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,245,147	5,815,516
その他	2,434,195	2,604,698
貸倒引当金	△76,599	△75,786
投資その他の資産合計	7,602,744	8,344,429
固定資産合計	26,362,053	26,789,894
資産合計	37,120,683	37,464,578
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,651,039	2,855,156
短期借入金	5,431,056	6,130,819
賞与引当金	338,431	130,698
その他	3,433,321	3,309,641
流動負債合計	11,853,849	12,426,316
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	6,240,505	6,347,974
リース債務	5,614,983	5,227,099
役員退職慰労引当金	405,704	419,392
退職給付に係る負債	212,051	223,601
その他	1,584,307	1,714,821
固定負債合計	14,107,552	13,932,888
負債合計	25,961,402	26,359,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,666,569	4,719,132
自己株式	△36,753	△37,147
株主資本合計	10,965,843	11,018,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,366	125,137
為替換算調整勘定	△293,014	△395,058
退職給付に係る調整累計額	116,835	134,237
その他の包括利益累計額合計	△116,813	△135,683
非支配株主持分	310,251	223,044
純資産合計	11,159,281	11,105,374
負債純資産合計	37,120,683	37,464,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	32,223,598	33,835,507
営業原価	30,164,031	31,695,673
営業総利益	2,059,566	2,139,833
販売費及び一般管理費		
人件費	1,274,139	1,292,202
その他	671,006	700,155
販売費及び一般管理費合計	1,945,145	1,992,358
営業利益	114,421	147,474
営業外収益		
受取利息	12,018	15,915
受取配当金	9,795	7,340
受取手数料	14,167	13,103
受取保険料	14,198	16,842
持分法による投資利益	1,086	18,360
その他	52,433	27,288
営業外収益合計	103,701	98,851
営業外費用		
支払利息	103,166	95,789
為替差損	11,916	11,836
その他	8,311	6,466
営業外費用合計	123,395	114,092
経常利益	94,727	132,234
特別利益		
固定資産売却益	29,081	34,924
固定資産撤去費用戻入益	-	145,224
賃貸借契約解約益	-	47,476
特別利益合計	29,081	227,624
特別損失		
固定資産除売却損	17,438	523
会員権評価損	1,050	450
特別損失合計	18,488	973
税金等調整前四半期純利益	105,321	358,885
法人税、住民税及び事業税	144,648	117,567
法人税等調整額	△32,370	72,812
法人税等合計	112,277	190,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,956	168,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,947	6,462
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,903	162,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,956	168,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,396	64,981
為替換算調整勘定	△577,770	△110,360
退職給付に係る調整額	24,337	17,402
持分法適用会社に対する持分相当額	△68,330	△13,855
その他の包括利益合計	△614,366	△41,832
四半期包括利益	△621,323	126,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△592,171	143,172
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,151	△16,500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,162,378	6,086,096	6,450,955	27,699,430	4,524,168	32,223,598	-	32,223,598
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	15,162,378	6,086,096	6,473,604	27,722,078	4,524,168	32,246,246	△22,648	32,223,598
セグメント利益	872,555	348,888	272,075	1,493,519	564,109	2,057,628	△1,943,207	114,421

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△1,943,207千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,816,776	6,373,067	7,138,489	29,328,333	4,507,173	33,835,507	-	33,835,507
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	15,816,776	6,373,067	7,161,137	29,350,982	4,507,173	33,858,155	△22,648	33,835,507
セグメント利益	913,449	217,935	537,436	1,668,821	469,285	2,138,107	△1,990,632	147,474

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△1,990,632千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。